

令和元年度の主な保有土地の処分状況の公表について【改革工程表対象の10事業】

平成22年9月の県議会「県出資団体等調査特別委員会」の提言に基づき、令和元年度（令和2年3月31日現在）の主な保有土地の処分状況を公表します。
 （県出資団体等調査特別委員会調査結果報告書において提言を受け、改革工程表を作成している事業を掲載）

※委員会提言内容（抜粋）

○保有土地処分の推進

保有土地の処分が計画的に進んでいるか、数字を常にしっかり把握し、県民に明らかにしながら、土地処分を進めるべきである。

区分	令和元年度			(参考) R1度末 未処分面積 (ha)
	改革工程表計画面積 (ha)	処分面積 (ha) (うち長期貸付)	達成率 (%)	
公共工業団地 (造成済)	7.0	21.9 (11.4)	312.9	35.7
鹿島臨海工業地帯造成事業	5.0	7.9 (-)	158.0	71.8
TX沿線開発地区	14.9	16.6 (-)	111.4	147.3
阿見吉原地区	12.1	2.0 (-)	16.5	12.8
桜の郷	2.8	0.3 (-)	10.7	2.5
港湾関連用地 (臨海部土地造成事業)	8.2	2.9 (-)	35.4	59.1
阿見東部工業団地等	- ※処分済み	- (-)	-	5.8 ※改革工程表計画外 (未造成地)
開発公社(プロパー工業団地)	32.8	28.9 (-)	88.1	6.7
土地開発公社(ひたちなか地区等)	3.6	0.1 (-)	2.8	7.0
小計	86.4	80.6 (11.4)	93.3	348.7
公共工業団地 (オーダーメイド)	21.3	13.7 (-)	64.3	220.7
合計	107.7	94.3 (11.4)	87.6	569.4

※令和元年度処分面積は売却面積に新規の長期貸付面積を加えて計上しています。

※上記のほか、改革工程表の令和元年度欄には具体的な数値目標を掲げていなかった土地で、鹿島開発代替地（鹿島臨海工業地帯造成事業分）1.0haの処分実績がありました。

各事業名をクリックすると、改革工程表がご覧になれます。